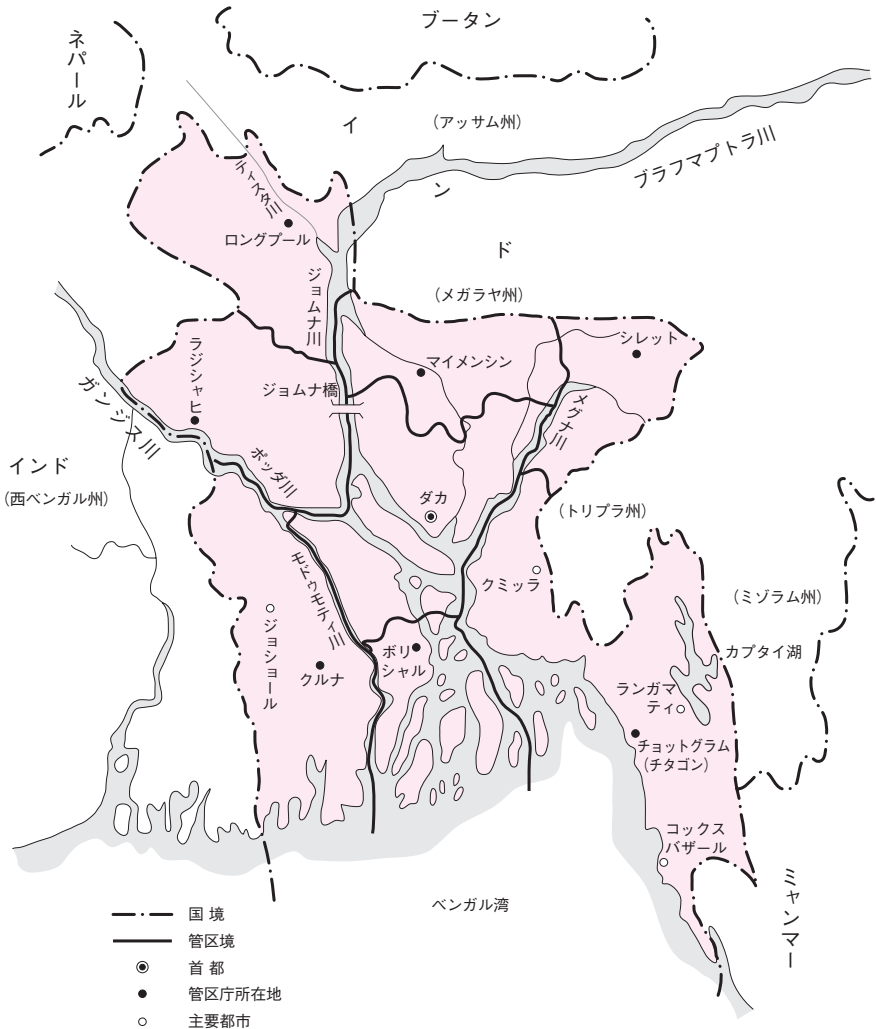


2025年の

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗教	イスラーム教、ほかにヒンドゥー教、仏教、キリスト教
面積 約14万km ²	政体	共和制
人口 1億7285万人(2024/25年度推計)	元首	モハンマド・シャハブッディン大統領
首都 ダカ	通貨	タカ(1米ドル=122.85タカ, 2024/25年度推計平均レート)
言語 ベンガル語、英語	会計年度	7月~6月



暫定政権下の「7月国家憲章」合意と選挙準備

くさ か べ なおのり まつうら まきのり
日下部 尚徳・松浦 正典

概 況

2025年のバングラデシュでは、シェイク・ハシナ政権の崩壊をもたらした2024年の「7月蜂起」により成立した暫定政権の下、制度改革と選挙準備が進められた。制度面では、憲法、選挙制度、司法、汚職防止、行政、警察に関する改革案が取りまとめられ、「7月国家憲章」として公表された。選挙準備は主要政党の動向とも連動し、バングラデシュ民族主義党(BNP)は組織再建を進め、ジャマテ・イスラミ(JI)も活動を再活性化させた。一方、アワミ連盟(AL)は活動を禁止され、「7月国家憲章」策定のための政党間協議に関与できなかった。また、7月蜂起に対する暴力的鎮圧をめぐるALへの責任追及が進み、国際犯罪法廷(ICT)による審理が開始され、シェイク・ハシナ前首相には不在のまま死刑判決が言い渡された。

2024/25年度の経済は、政情不安による民間投資抑制が響き低調な成長であった。実質国内総生産(GDP)成長率は4.0%と前年度4.2%を下回った。消費者物価指数上昇率(インフレ率)は通年平均8.8%と高い水準であったが、輸入緩和と金融市場引き締めにより前年平均10.3%からは落ち着いた。4月に発表された米国による相互関税は、90日の発効延期と二国間協議による35%から20%への引き下げにより、バングラデシュの対米輸出には大きな影響を与えなかった。

外交面では、暫定政権に対する信頼構築が重要課題となった。対印関係は緊張と対話が交錯するなかで、安全保障協力は維持されつつも、通商措置や少数派保護問題が懸念として残った。対中関係は、国交樹立50周年を契機に投資・インフラ分野での協力が進展したほか、ムハマド・ユヌス暫定政権首席顧問の訪中などを通じて安定的に推移した。対米関係は相互関税問題を軸に展開し、段階的な関税引き下げによりアパレル製品(Readymade Garment: RMG)輸出への影響は抑制された。

国内政治

暫定政権による制度改革と「7月国家憲章」

2025年のバングラデシュでは、2024年の「7月蜂起」を契機として成立した暫定政権の下で、民主主義体制の再設計に向けた動きが本格化した。2024年8月8日にグラミン・グループ総裁のムハマド・ユヌスを首席顧問として成立した暫定政権は、単なる選挙実施内閣ではなく、移行期における制度的基盤の再構築を主要任務として掲げた。この方針の背景には、2024年の学生主導による政変と暫定政権の成立を移行期の正当な政治過程として明確化することで、選挙後にその評価が否定されることを防ぐ意図があった。制度再設計の基礎作業は、2024年10月以降に設置された6つの改革委員会によって開始された。対象分野は、憲法、選挙制度、司法、汚職防止、行政、警察制度である。各委員会は専門家を中心に構成され、2025年2月までに提言を公表した。ただし、提言はいずれも実施に先立つ政治的合意を要し、直ちに制度化されるものではなかった。

主な項目は、(1)首相在任期間の上限設定、(2)憲法第70条の修正による議員が党の指示に拘束されない自由投票範囲の拡大、(3)国会常任委員長ポストの野党配分、(4)選挙管理委員会(EC)の独立性明確化、(5)選挙区画定制度の見直し、(6)大統領恩赦権の手続透明化、(7)最高裁判所長官任命手続の制度化、(8)高等裁判所の分権化および下級裁判機能の強化、(9)独立警察委員会の設置、(10)憲法改正手続の明確化、(11)非常事態宣言に対する議会統制の強化、(12)首相と与党党首の兼務禁止の検討である。

これらの内容を統合した「7月国家憲章」草案は、10月17日にダカで署名式が実施され、BNP、JIをはじめとする主要政党が署名に参加し、制度改革の基本方針に一定の政治的承認が与えられた。もっとも、いくつかの条項には留保が付され、全面的な一致には至らなかった。また、2024年の政変を主導した学生らが結成した国民市民党(National Citizen Party: NCP)は署名を見送り、ALは活動停止措置下にあったため、交渉および署名過程に参加できなかった。

さらに、制度改革項目の一部については、国民投票によって是非を問う方針が示された。2025年8月28日に公表された選挙管理委員会のロードマップでは、第13回国民議会選挙(以下、総選挙)と同時に国民投票を実施する意向が示され、12月11日に2026年2月12日を投票日とすることが正式に決定された。

前政権期の責任追及

制度改革の進展と並行して課題となったのが、ALによる2009年以降の長期政権、とりわけ2014年以降の事実上の一党優位体制下における統治責任をいかに問うかという問題であった。暫定政権や学生らは2024年の「7月蜂起」を「第2の独立」と位置づけ、国家制度の再構築を掲げたが、その具体化は、選挙運営、治安維持、反体制派弾圧、人権侵害、超法規的殺害疑惑などをめぐり、ハシナ政権期の統治の法的・政治的責任を明確化する過程でもあった。

こうした方針は、2025年前半の一連の措置において具体化した。2月には、初代大統領シェイク・ムジブル・ラフマンが暗殺された私邸を利用した記念博物館が破壊され、独立戦争の記憶をめぐるAL主導の歴史観を支持する人々とそれに異議を唱え政変を支持する勢力との間での政治的緊張が、歴史的象徴をめぐる対立として顕在化した。これに対して政府は暴力を支持しないとしつつも社会的な不満の蓄積に言及し、治安の回復と社会不安の抑制を目的とする反政府勢力摘発作戦「オペレーション・デビルハント」を開始し、多数の拘束を行った。拘束対象にはAL関係者が多数含まれ、治安対策と政治的再編が交錯した。

さらに5月には反テロ法に基づきALおよび関連組織の政治活動が禁止され、制度改革や選挙準備はALを欠いたまま進行することとなり、移行期における包摂と排除のあり方が新たな論点として浮上した。

これと並行して、ICTの手続も新たな局面を迎えた。1971年の戦争犯罪裁判を担ってきたICTは、体制転換後、前政権期の抗議運動弾圧に関する調査を開始し、2025年3月に正式捜査へ移行した。8月にはハシナ前首相およびアサドゥッジャマン・カーン・カマル前内相が起訴され、11月には人道に対する罪で本人不在のまま死刑判決が言い渡された。

主要政党の動向

2025年は、BNPにとって復権と再編が進んだ年であった。2024年8月の体制転換後、前政権期に課されていた集会制限や訴追の圧力が緩和され、党は公開集会や党員登録活動を全国規模で再開した。中央執行委員会の再編や地方支部の再認証も進められ、組織の再活性化が図られた。暫定政権による制度改革協議には参加したものの、BNPは一貫して早期総選挙の実施を最優先課題として掲げ、暫定政権の長期化には慎重な姿勢を示した。

こうした再建過程において、党の実質的指導者であるタレク・ラフマンの役割

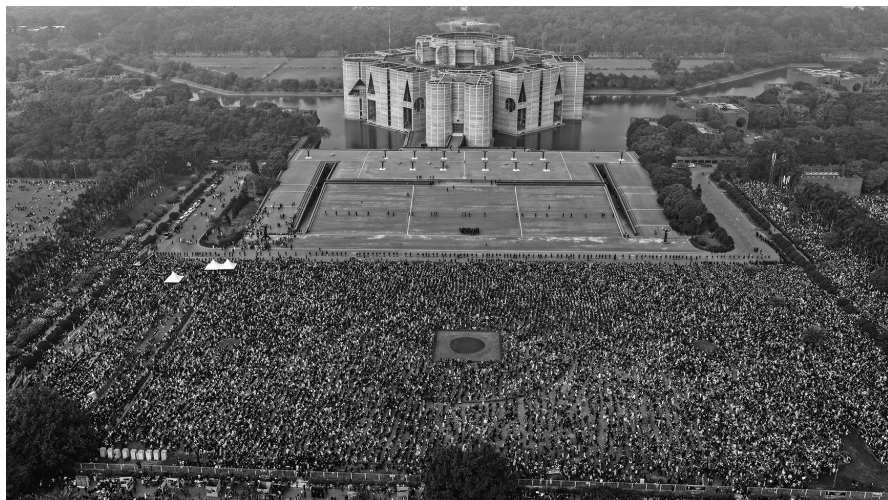
は引き続き重要であった。ロンドン滞在中も声明やオンライン演説を通じて影響力を維持し、「移行期は選挙によってのみ完結する」との立場を繰り返し表明した。司法面では、AL 政権期に言い渡されていた複数の有罪判決について執行停止措置が相次ぎ、BNP 幹部に対する法的制約は段階的に緩和された。これにより、候補者選定や資金調達、地方組織の再建が本格化した。年末には12月25日にタレクが帰国し、対面での指導体制が再開された。

同月30日にはカレダ・ジア BNP 総裁 (BNP 創設者であるジアウル・ラフマン元大統領の妻、1946年生) が死去した。カレダは1991～1996年および2001～2006年に首相を務めた同国初の女性首相であり、1984年以降長年にわたり BNP 総裁として党を率いてきた。健康悪化が繰り返し報じられ、2025年にはロンドンでの治療も受けていたが、それでも党の象徴的指導者としての役割を維持し続けた。長期にわたる闘病ののち、同年12月30日にダカで死去した。これにより、党の指導権は息子であるタレク・ラフマンに集中することとなった。政変に伴うハシナ AL 総裁のインド亡命とカレダ BNP 議長の死去により、長年バングラデシュ政治を主導してきた2人の女性指導者が国内政治の表舞台から退き、政党政治の枠組みは大きな転換点に入った。

II は、前 AL 政権期に政党登録取消や集会制限により活動が大きく制約されていたが、政変後は集会開催や組織再編が可能となり、党大会や地区集会を再開した。同党は制度改革に積極的な支持を示し、権力分散や首相権限の抑制、比例代表制の導入といった方向性を評価した。学生組織イスラミ・チャットロ・シビルを通じて大学政治における影響力も拡大させ、2025年後半に随時行われた主要国立大学の学生自治会選挙において、圧倒的勝利を収めた。

新興勢力としては、2025年2月に学生政党 NCP が発足し、学生運動関係者や市民活動家を中心に既存2大政党政治からの転換を掲げた。同党は比例代表制の部分的導入や首相権限の制限などを主張し、11月には政党登録を取得した。12月には他の改革志向勢力と連合を組み、都市部を中心に候補者擁立を進めたが、地方組織や資金面の制約から全国的な動員力は限定的であった。

以上のように、2025年は主要政党の組織再建と指導体制の再編、新興勢力の参入が並行して進んだ。各党は制度改革協議に関与しつつも、総選挙を見据え、候補者調整や連立戦略の構築を進めた。



ダカにある国会議事堂前で、カレダ・ジア BNP 総裁の葬儀のために集まった数千人の人々（12月31日）。写真：AP/アフロ

選挙管理委員会の動向と選挙準備の進展

各党が選挙に向けて党勢を整えるなか、選挙管理委員会は、総選挙および国民投票に向けた実施準備を進めた。

その基礎作業として有権者名簿の更新が段階的に行われた。具体的には、登録情報の精査、新規登録、死亡者除外、重複登録の削除、住所変更の反映が段階的に実施された。登録は居住地原則に基づき行われ、地方選挙事務所およびオンライン照会システムを通じて修正が進められた。その結果、2025年11月2日時点の登録有権者数は1億2761万2384人（男性6476万382人、女性6285万772人、第3の性1230人）と公表され、11月18日に最終名簿が確定した。また、公正な代表制を担保する観点から、選挙区画定の見直しも進められた。人口変動に伴う格差の是正を目的として再配分案が検討され、意見聴取手続が行われたのち、法令に基づいて区画変更が実施された。

2025年8月5日、暫定政権のユヌス首席顧問が総選挙実施方針を表明した。これを受け、8月28日に選挙管理委員会は選挙に向けたロードマップを公表し、名簿確定、区画決定、政党登録、候補者登録、監視団受入れ、投票資材準備、治安計画などの工程を提示した。その後、12月11日には正式な選挙日程が2026年2月

12日と発表された。

さらに12月4日には人民代表令(Representation of the People Order: RPO)が改正され、在外有権者への郵送投票が導入された。12月11日までに30万人超が登録した。技術・運用面でも調整が進められ、電子投票機(EVM)の使用範囲見直しや監査制度の強化、投票資材の管理体制整備が進められた。

抗議活動の継続とモブ・ジャスティスの拡大

暫定政権下では、抗議活動の継続に伴う交通混雑の悪化と、群衆による私的制裁(モブ・ジャスティス)の拡大が社会問題として顕在化した。街頭は7月蜂起以降も政治的意思表明の主要な場となり、学生、労働者、教員、交通従事者、少数民族団体、宗教団体、都市貧困層など多様な主体が参加した。争点も生活不安、教育政策、外交問題、宗教的緊張、土地紛争など広範な領域に及んだ。

こうした抗議は年間を通じて断続的に展開された。1月には教科書表記をめぐる少数民族学生の抗議が発生し、2月にはムジブル・ラフマン旧私邸記念博物館の破壊事件を受け、激化した抗議に対応して政府が治安作戦を開始した。3～4月には縫製産業労働者や私立学校教員による賃金関連の抗議が行われ、4月12日にはガザ情勢を背景とする大規模集会在ダカで開催された。5月以降も対印外交や地域紛争、物価高をめぐる集会在相次いだ。

そうしたなか、7月以降には窃盗や誘拐の疑いをかけられた個人に対し、群衆が法的手続きを経ずに暴行を加える「モブ・ジャスティス」と呼ばれる事案が各地で報告され、被害者が死亡に至る例が多数確認されるようになった。SNS上で拡散された未確認情報や噂が契機となるケースもみられ、短時間のうちに群衆が集まり暴力に発展する状況が生じた。警察は事後的に拘束や捜査を行ったが、発生の予防や初動対応の迅速化が課題として残った。

ロヒンギャ難民問題の動向と帰還をめぐる課題

ロヒンギャ難民問題は2017年以降の大量流入を契機として恒常化しており、6月末時点の登録難民数は約114万人に達した。この増加は出生による自然増およびミャンマー・ラカイン州の治安悪化に伴う新規流入の結果である。難民は主にコックスバザール周辺の難民キャンプに居住し、過密な状態は保健衛生、治安、教育など複数分野における人々の脆弱性を拡大させた。

人道支援は深刻な資金不足に直面した。3月に開始された「Joint Response

Plan 2025-2026」では必要額を約9億3000万ドルと見込んだが、年末時点の充足率は5割未満にとどまった。この資金不足は、世界的な人道危機の増加による資金分散や主要国の対外援助政策見直しの影響により生じた。とりわけ米国ではドナルド・トランプ政権発足後に対外支出の抑制方針が明確化し、ロヒンギャ支援全体の資金環境を悪化させ、食料配給や教育・保健等での事業規模が縮小された。

帰還問題に関しては、4月4日、ミャンマー側が約18万人を「帰還適格」とバングラデシュ側に通知した。これを受けユヌス首席顧問は、紛争下のラカイン州へ安全に人道支援を届けるための非武装ルートを設ける「人道回廊」構想に言及した。他方、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、ラカイン州の治安状況や市民権付与の制度枠組みが不透明であり、帰還条件は未整備と指摘した。同州では2024年以降、ミャンマー軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の武力衝突が断続的に発生しており、バングラデシュ軍幹部は安全保障上の不確実性や事前協議の欠如を理由に、人道回廊構想に慎重な姿勢を示した。

打開策がみえないなか、9月30日にニューヨークの国連本部においてハイレベル会合が開催された。同会合では、「自発的・安全・尊厳ある帰還」の原則が再確認されるとともに、帰還先の安全保障や法的地位の確立が前提条件であると強調された。また、ラカイン州での持続的停戦や市民権問題の制度的解決が不可欠との認識が共有されるなど、問題解決に向けた一定の共通理解は得られた一方、実質的な進展は乏しかった。支援資金の確保が議論されたものの具体的な資金拠出の約束は限定的で、バングラデシュ側がミャンマーへの外交的圧力強化を要請したにもかかわらず、帰還の具体的工程表は示されなかった。

少数民族をめぐる表記問題と丘陵地帯の衝突

移行期における制度設計のなかで、イスラームやベンガル民族主義などの国家アイデンティティと少数民族の文化的承認をめぐる長期的論争が再浮上した。2025年1月、国家カリキュラム・教科書委員会(NCTB)は新年度教科書の改訂に際し、「Adivasi(先住)」の表記を削除し、「Ethnic Minority(少数民族)」へ統一した。政府側は憲法上の用語との整合性を理由に挙げたが、少数民族学生らは文化的承認の後退であるとしてダカで抗議集会を実施した。抗議現場では表記変更を支持する学生グループとの間で衝突が発生し、負傷者が出た。翌日には抗議行進が行われ、警察が催涙ガス等を用いて対応する事態となった。

年後半には、チョットグラム(チッタゴン)丘陵地帯において緊張が再燃した。

9月下旬、カグラチヨリ県では、少数民族の少女に対する集団強姦疑惑への抗議として、少数民族系学生団体や住民が主導する抗議行動が拡大した。抗議は道路封鎖などの形で展開され、加害者の逮捕と処罰、治安当局の対応改善などが求められたが、住民と治安部隊との衝突に発展し、死傷者が報じられた。当局は刑法第144条を発令し、集会および複数人の集合を禁止した。

こうした事態を受けて、チョットグラム丘陵地帯人民連帯協会(PCJSS)は声明を公表し、1997年のチッタゴン丘陵地帯和平合意(CHT Accord)で約束された自治の実現・土地返還・軍の撤退などの条項が履行されていない点を、構造的背景として指摘した。他方、政府は一連の対応を治安回復と秩序維持のための措置であったと説明した。

(日下部)

経 済

政情不安が尾を引き低調な経済成長

2024/25年度(2024年7月～2025年6月)のバングラデシュ経済は低成長であった。名目GDPは55兆5275億タカで、実質GDP成長率は4.0%となり、前年度の4.2%を下回った。7月蜂起直後の政情不安と高いインフレ率による民間投資抑制が響き、政府目標の成長率6.8%に及ばなかった。インフレ率は通年平均8.8%と高い水準であったが、前年度から続く金融引き締めを目的とした政策金利10%の維持と、農産物を含む生活必需品の積極的な輸入緩和により前年のインフレ率10.3%からは落ち着いた。

支出面では、民間消費が名目GDPに占める割合は71.0%で、前年から0.8ポイント増加した。政府消費は5.8%を占めた。民間投資は22.5%(前年度24.0%)を、政府投資は6.9%(前年度6.7%)を占め、投資全体の名目GDP比は前年度から減少した。財・サービス輸出が名目GDPに占める割合は11.4%(前年度10.5%)であり、伸び率は前年度比13.0%増であった。輸出の8割以上を占めるRMGの国際需要増加が主な要因である。財・サービス輸入が名目GDPに占める割合は16.7%であり、伸び率は前年度比6.3%増であった。これは、バングラデシュ銀行(以下、中銀)が前年度から行っていた非必需品を輸入する際の信用状開設規制を緩和した影響が大きい。

実質GDPの生産面では、主力である製造業の成長率が前年度比5.7%増となっ

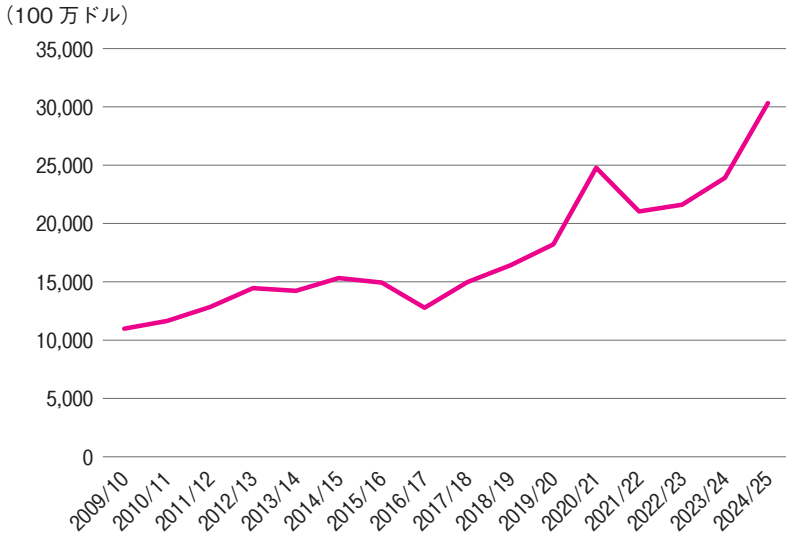
た。製造業は、7月蜂起により海外直接投資(FDI)が大幅に減少したため第1四半期の成長率こそ1.4%であったが、第2～4四半期はFDIが回復しそれぞれ成長率8.5%、7.5%、4.5%と持ち直した。また、農林水産業の成長率は1.8%(前年度3.3%)と落ち込んだ。2024年8月から9月にかけて東部で発生した大規模な洪水が農繁期に直撃した影響が大きい。サービス業の成長率は4.5%(前年度5.1%)と微減した。7月蜂起後の経済活動回復をインフレによるコスト増加が相殺したことによる。

国際収支をみると、経常収支は1億ドルの赤字となり、赤字幅は前年度の66億ドルから大幅に縮小した。海外出稼ぎ送金増加によるところが大きい(詳細は後述)。貿易赤字幅は、203億ドル(前年度224億ドル)に減少したが、依然として赤字は続いている。輸出は440億ドルと、前年度の408億ドルから7.7%増加した。輸出を支えるRMGは、世界的な需要増加を受けて8.9%増の成長をみせた。輸入は643億ドル(前年度632億ドル)とやや増加した。FDIは前年度の14億ドルから17億ドルに増加した。暫定政権が自由貿易協定(FTA)など二国間協定の締結に意欲を示し、ユヌス首席顧問が投資を歓迎する発言を繰り返したことが一因となった。

金融面では、為替レートは1ドル=122タカ程度で安定していた。前年度から導入されたクローリングベッグ制度により実勢レートと公定レートの差が縮まったこと、金融セクターで大きな混乱がみられなかったことが寄与している。ハシナ政権期に186億ドルまで低下した外貨準備高は、IMFが推奨する3カ月分の輸入額を上回る4カ月分以上の286億ドル(12月時点)となった。IMFの中期与信制度と中期融資制度に加え、6月に追加承認された強靱性・持続可能性ファシリティからなる合計55億ドル融資プログラムの4回、5回目送金(計13億ドル)や、海外出稼ぎ労働者からの送金増加の影響が大きい。図1が示すように、2024/25年度の海外出稼ぎ労働者からの送金は、過去最高値の300億ドル超を記録した。公定レートと実勢レートの差の縮小や、マネーローダリングの取り締まり強化が、正規ルートでの送金増加に繋がった。

全産業の賃金率指数は8.1%増加し124.7(2021/22年度基準=100)となった。しかし、賃金上昇率はインフレ率を下回っており、実質賃金はマイナス成長である。名目賃金の上昇は、農業セクターでの労働力不足による賃金上昇圧力、2023年から始まったRMGセクターでの毎年5%賃金上昇目標が主な要因となっている。インフレによる生産コスト増加は賃上げの持続可能性を妨げるため、実質賃金の

図1 海外出稼ぎ送金の推移



(出所) バングラデシュ銀行, *Monthly Economic Trends January 2026* を基に筆者作成。

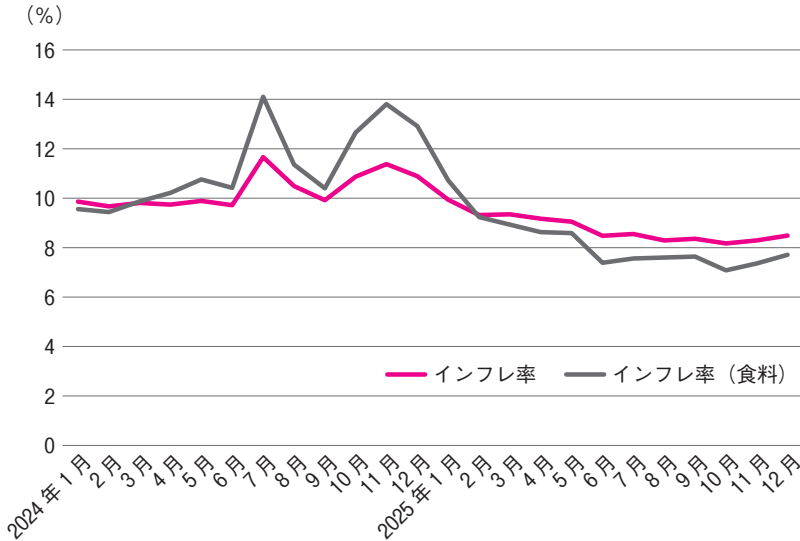
上昇にはインフレ率の抑制が求められる。

物価上昇に一定の歯止め

2024年7月に11.7%を記録したインフレ率は12月に8.5%まで低下し、上昇に歯止めがかかった(図2)が、インフレ率自体は南アジア諸国のなかで最も高い数値である。2025年、政府は物資供給面、金融面の2方面からインフレ対策を実施した。

過去10年間で人口が10.1%増加したことによる食料需要の拡大に対処するため、公共調達内閣委員会は、1月にはベトナムから10万トンのコメ輸入を、8月には50万トンのコメを関税免除で輸入することを決定するなど、食料や生活必需品の輸入規制緩和を実施して、国内の供給不足解決を図った。その結果、2024/25年度の穀物輸入額は、中銀発表の国際収支ベースで前年度から12.1%増の23億610万ドルとなった。特にコメ輸入額は、積極的なコメ輸入政策を反映して、6億8240万ドル(前年度2540万ドル)と27倍に増えた。また、前年から実施されている砂糖や食用油への関税減免措置は継続された。食用油や砂糖などの消費財輸入額は

図2 インフレ率の推移



(出所) バングラデシュ銀行, *Monthly Economic Trends January 2026* を基に筆者作成。

15.3%増の56億8100万ドルと大幅に増加した。これらの供給不足対策により、2024年に最高14.1%を記録した食料インフレ率は、2025年末時点で7.7%に下がった。

金融面について、中銀は前年から続く金融市場の引き締めを継続した。2024年10月に引き上げた政策金利10%は、2025年の1年間維持された。11月29日、アサン・モンズール中銀総裁は、インフレ率が8.2%を下回るまで政策金利10%を維持すると発言した。これら供給面と金融面による対策が功を奏し、インフレ率の上昇傾向は落ち着いた。

トランプ関税に対する対応と RMG 輸出への影響

2025年4月2日、米国のトランプ大統領は諸外国に対して相互関税を実施すると発表した。バングラデシュにとって米国は、RMGの最大輸出相手国であり、貿易黒字を記録してきた国である。米国は、貿易赤字を「国家安全保障に対する脅威」と位置づけ、バングラデシュにも37%の関税を課すと発表した。これに対し、ユヌス首席顧問は4月7日に90日間の開始延期を求めた。7月にワシントンDCで二国間会合が複数回実施された結果、米国は相互関税率を7月8日に37%

から35%に引き下げ、さらに8月1日に35%から20%まで引き下げた。最終的に米国内の需要増加を受け2024/25年度の対米RMG輸出額は、輸出統計ベースで75億4580万ドルと前年度比13.8%増を記録した。2024/25年度内に相互関税が発効しなかったことは、駆け込み需要を誘発し輸出増を後押しした。

一方で、2025/26年度上半期(7~12月)の対米RMG輸出額は38億3881万ドルで、前年度(38億4264万ドル)とほぼ同額であった。バングラデシュ縫製業・輸出業者協会のシェハブ・チョウドリー副会長は、メディアの取材に対して「(相互関税による)価格高騰により、5着の衣類を購入していた消費者が今は3着しか購入していない」と述べ、米国内の需要低下によりRMG輸出が伸びていない現状を説明した。さらに、チョウドリー副会長は、度重なる関税率の変更により、米国側バイヤーが長期的な発注を避け、在庫を抱えることを嫌っているとも指摘した。米国のRMG最大輸入相手国である中国が高関税率をかけられたためバングラデシュに需要が一部移るかと考えられたが、上記の要因により対米RMG輸出額は大きな成長をみせなかった。

(松浦)

対 外 関 係

対印関係：揺れる二国間関係

前年の政変を受けて緊張が高まっていた対印関係は、2025年に入っても不安定な状態が続いた。4月4日、バンコクで開催されたベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ(BIMSTEC)首脳会合の場で、ユヌス首席顧問はインドのナレンドラ・モディ首相と会談した。2024年の政変後初の首脳級会合として注目され、治安、国境管理、地域協力などが協議された。インド側は国内情勢の安定とヒンドゥーなどバングラデシュ国内の少数派の保護を強調し、バングラデシュ側は経済関係の安定と協力継続を重視する姿勢を示した。

しかしその後、インドは二国間の通商関係を緊張させる措置を相次いでとった。インドは4月8日付の通達で第三国向け貨物の通過を制限し、続いて5月17日には輸入経路の制限、8月11日にはジュート製品の陸路輸入停止措置を導入した。これに対しバングラデシュ側は、影響への懸念を表明するとともに協議を要請したが、対抗措置には踏み込まず、輸送ルートの見直しや国内物流の強化によって対応した。こうした姿勢は、関係のさらなる悪化を回避しつつ実務的調整を優先

するものであった。

他方で安全保障分野の対話は維持された。11月19日にはカリルル・ラフマン国家安全保障顧問がニューデリーでインド国家安全保障補佐官アジット・ドヴァルと会談し、国境管理、不法移民、越境犯罪などについて協議が行われた。

年末にかけては、総選挙に向けた政治的動員の活発化のなかで発生した候補予定者への襲撃事件が、対印関係にも波及した。12月12日、ダカ第8区に立候補予定であった無所属のシャリフ・オスマン・ハディが銃撃され、18日に搬送先のシンガポールで死亡した。ハディは市民運動団体「革命プラットフォーム(Inqilab Mancho)」の創設者で、既存政党への批判的立場から支持を集めていた。

事件後、支持者を中心に抗議行動が拡大し、事件の背景や報道姿勢をめぐる不信が急速に高まった。とりわけ、*The Daily Star* および *Prothom Alo* の報道が、容疑者の逃亡先や事件の政治的背景に関してインドに配慮した論調であるとの批判が広がり、抗議の一部はメディア批判と反インド感情が結びつく形で展開した。12月18日夜には、両紙のダカ本社前に集まった群衆が建物外壁や窓ガラスを破壊し、一部で放火が発生するなど、抗議は暴力的様相を帯びた。

さらに、独立戦争の歴史や世俗主義的価値観と結びつけられる文化的拠点や個人の住居も攻撃対象となり、「インド寄り」と認識された政治的・社会的エリート層に対する不満が可視化された。こうした事態は国内外で広く報じられ、12月23日には国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)が報道機関への攻撃に懸念を示す声明を発表した。

対中・対米関係：中国との関係深化と米国の実務的関与

2025年の対中・対米関係は、中国との間で経済・政治の両面にわたる関係強化が進む一方、米国との関係では通商を軸に選挙や制度をめぐる規範的働きかけが中心となるなど、関与のあり方や程度の差が際立つ展開となった。

中国との関係では、2025年は外交関係樹立50周年にあたる節目の年であり、「中国・バングラデシュ人民交流年」として人的往来の拡大が打ち出された。3月26日、ユヌス首席顧問は就任後初の単独国家訪問として4日間中国を訪れ、28日に北京で習近平国家主席と首脳会談を行った。会談では産業投資の拡大、インフラ整備、人的交流が議題となり、チョットグラム近郊における経済特区の推進が改めて確認されたほか、文化、メディア、スポーツ、保健等を含む8件の覚書が署名され、協力分野が拡大された。

経済面では、中国は15年連続で最大の貿易相手国であり、二国間貿易額は約250億ドル規模で推移している。2024年8月以降、20社超の中国企業が投資契約に合意し、投資予定額は約8億ドルに達したと報じられるなど、暫定政権下においても主要な外国直接投資元のひとつとして存在感を維持した。

外交面でも、6月22日にBNP幹部が中国側の招聘を受けて訪中し、7月11日には同様にJI幹部も中国側の招聘を受けて訪中するなど、主要政治勢力と中国との間での接触が続いた。9月17日にはユヌス首席顧問が「包括的・戦略的パートナーシップ」のさらなる推進方針を示し、両国関係を経済にとどまらないより広範な戦略的枠組みのなかで位置づける姿勢が明確化された。

これに対し、米国との関係は、通商問題を主軸としつつ（「経済」参照）、選挙準備や制度改革に対しては、自由で公正な選挙の実施と法の支配の確立を求める規範的働きかけを中心に展開した。国内政治勢力とは、特定政党への支持は避けながらも、1月30日と6月22日にBNP、6月17日にジャマテ・イスラミと在ダカ米大使館関係者が接触した。また、7月にロンドンでBNPのタレク・ラフマンと米国側との会談が確認されているが、非公式の外交的接触にとどまった。5月のALの政治活動禁止措置については支持・否定を明言しなかった。

安全保障面では、6月18日にカリルル・ラフマン国家安全保障顧問がクリストファー・ランドー国務副長官とワシントンで会談したほか、6月30日にはユヌス首席顧問とマルコ・ルビオ国務長官が電話会談を実施し、民主化移行や地域安全保障について協議した。12月10～11日にはダカで第12回防衛対話が実施され、災害対応やPKOを含む実務協力の枠組みが再確認された。これらの対話は枠組みの維持と実務的協力の確認にとどまり、政治的関与は限定的であった。

こうした中米の温度差は、バングラデシュ・インド関係の膠着を背景とする中国の経済的・政治的関与の拡大と、トランプ政権下における通商優先・内政不干渉志向の対外政策により、米国の関与が規範的水準にとどまったことに起因する。

（日下部）

2026年の課題

国内政治では、暫定政権の下で進められてきた制度改革を、総選挙後に成立する新政権がいかに関引き継ぎ、制度として定着させるかが焦点となる。2月12日に予定されている総選挙および国民投票は、その方向性を決定づける重要な節目である。選挙が自由かつ公正に実施され、その結果が国内外で広く受容されること

が、政治的安定の前提条件となる。また、2025年に政治活動を禁止されたALの扱いも課題となる。一定の支持基盤を持つ同党を排除し続けるのか、条件つきで政治参加を認めるのかという判断は、政治対立の収束の行方を大きく左右する。さらに、暫定政権下でイスラーム主義勢力が影響力を回復するなか、宗教的少数派や少数民族への対応も注視される。法の公平な適用と行政の中立性の確保が求められる。

経済面では、引き続きインフレ抑制が新政権の取り組むべき課題となる。政策金利を10%のまま維持し、食料輸入を増やすことで対応していくことになるだろう。米国が課してきた相互関税は、2026年2月に条件つきで19%、RMGについては米国産繊維を利用する条件で0%に修正され合意した。この二国間合意により、RMGの対米輸出への打撃は回避されたと見込まれる。また、11月に迫った後発開発途上国(LDC)卒業による特惠関税撤廃を見越し、諸外国とのFTA、経済連携協定(EPA)締結が、引き続き求められる。

対外関係では、南アジアを取り巻く地政学的環境のなかで、中国の経済的存在感が高まる一方、インドとの関係を安定的に保てるかが外交の基盤となる。とりわけ対印関係では、国境管理や少数派保護問題、水資源、物流をめぐる実務協力を維持し、政治的緊張を拡大させない対応が求められる。中国との関係はインフラ支援や民間投資を中心に活発化すると見込まれるが、国内の反印感情に配慮するなかで、中国への過度な接近は対印・対米関係の調整に影響を及ぼし得るため、外交政策全体の均衡をいかに維持するかが新政権の課題となる。

また、ロヒンギャ問題では、最大の支援国である米国からの援助を継続的に確保できるかが課題となる。難民キャンプの治安が悪化するなかで、イスラーム武装勢力の浸透といった安全保障上のリスクにも配慮した対応が求められる。

(日下部：立教大学異文化コミュニケーション学部准教授)

(松浦：開発研究センター)

1月14日▶少数民族学生が教科書からの先住民族表記削除に抗議。別学生グループと衝突。

15日▶憲法改革委員会、選挙制度改革委員会、警察改革委員会および反汚職委員会(Anti-Corruption Commission: ACC)改革委員会が最終報告書を提出。

▶最高裁がカレダ・ジアの有罪判決を破棄。

22日▶私立学校教員が、給与の政府負担化を求めてシャハバグで座り込みを開始。

27日▶公共調達内閣委員会、ベトナムから10万トンのコメを輸入することを承認。

30日▶在ダカ米大使館関係者、バングラデシュ民族主義党(BNP)指導部と会談。

31日▶イスラームの祭典「ピッシュヨ・イジュテマ」が開催(1月31日～2月2日、2月7～9日)。

2月1日▶「7月蜂起」をテーマに、Amar Ekushey Book Fair-2025(ボイメラ)が開催される。

2日▶バングラデシュ開発党(Bangladesh Development Party)政党登録。

▶国家経済評議会執行委員会、モングラ港施設拡張・近代化事業を承認。

3日▶日本、大気汚染観測性能向上のため545万ドルの融資に合意。

5日▶「ブルドーザー・マーチ」と呼ばれる抗議行動のなかで、ボンゴボンドウ記念博物館が襲撃され、施設が破壊される。

8日▶治安維持を目的とした反政府勢力摘発作戦「オペレーション・デビルハント」が開始される。

10日▶中銀、年度末まで政策金利を10%で維持と発表。

15日▶国民的合意形成委員会発足。

23日▶ジュリー・ビショップ・ミャンマー担当国連特使、バングラデシュ訪問。

27日▶フィリッポ・グランティ国連高等難民弁務官、バングラデシュ訪問。

28日▶国民市民党(National Citizen Party: NCP)結成。

3月7日▶国際犯罪法廷(ICT)、2024年7月蜂起時の抗議弾圧をめぐり、ハシナ前政権関係者に対する犯罪捜査を開始。

▶禁止組織ヒズブット・タフリールのメンバー数百人が「カリフ制」を求め行進。

10日▶選挙管理委員会、第13回国民議会選挙(総選挙)に向け新政党の登録申請募集。

11日▶イスラーム財団により、フィトラ税が1人当たり最低110タカ、最高2805タカに設定される。

13日▶グテーレス国連事務総長、バングラデシュ訪問。

18日▶国内最長のジャムナ鉄道橋が開通。

▶アラカン・ロヒンギャ救世軍(ARSA)幹部のアタウツラ逮捕。

20日▶人民党(Jonotar Dol)結成。

26日▶ユヌス首席顧問、就任後初の単独国家訪問として中国に出発。

28日▶ユヌス首席顧問、北京で習近平国家主席と首脳会談を実施。

4月2日▶米国、バングラデシュからの輸入品に対し相互関税37%を課すことを発表。

4日▶ユヌス首席顧問、ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ(BIMSTEC)開催地のバンコクでインドのモディ首相と首脳会談を実施。

7日▶バングラデシュ投資開発庁、ダカで投資サミット2025を開催。

▶ユヌス首席顧問、米国のトランプ大統領に対して37%の相互関税発効を90日間延期するよう要請。

9日▶インド政府、バングラデシュからイ

ンドを経由する第三国向け貨物の通過をネパール、ブータン向けを除き停止。

▶米国、相互関税発効を90日間延期。

▶少数派人民党(Bangladesh Minority Janta Party: BMJP)が政党登録。

11日▶仏教の宗教指導者らがユヌス首席顧問と会談。

12日▶パレスチナ情勢への連帯を掲げる「ガザへの行進(March for Gaza)」が開催。

14日▶シンガポールと2026年中にFTAを締結することに合意。

18日▶有権者名簿の更新開始。

23日▶政府、世界銀行とインフラ整備および社会保障強化を目的とする融資に合意。

25日▶バングラデシュ人民党(Janata Party Bangladesh)結成。

5月3日▶ヘファジャテ・イスラームがスワラルディ公園で大規模集会を実施。

6日▶BNPのカレダ・ジア総裁、ロンドンでの4カ月の治療を終え帰国。

9日▶暫定政権、統計局(BBS)に統計データの自律的な公開権限を付与。

10日▶暫定政権、アワミ連盟(AL)の活動禁止措置を発表。

12日▶選挙管理委員会、ALの政党登録を停止。

17日▶インド商工省外国貿易部、バングラデシュからの一部品目の輸入経路を制限。

20日▶スターリンク、バングラデシュでの運営を開始。

28日▶ユヌス首席顧問、日経フォーラム出席のため訪日。

30日▶ユヌス首席顧問、石破茂首相と会談。

6月1日▶最高裁、ジャマテ・イスラミ(JI)の政党登録取消判決を破棄。

3日▶憲法改正に関する公聴会開始。

9日▶ユヌス首席顧問、訪英。

12日▶チャールズ3世がユヌス首席顧問にHarmony Award 2025を授与。

13日▶ユヌス首席顧問、ロンドンでBNPのタレク・ラフマン議長代行と会談。

16日▶ネパール、インド送電網を利用してバングラデシュ向け電力輸出を開始。

17日▶在ダカ米大使館関係者、ジャマテ・イスラミ(JI)関係者と会談。

18日▶カリルル・ラフマン国家安全保障顧問、クリストファー・ランドー米国務副長官とワシントンで会談。

21日▶世界銀行、行政・金融改革のための5億ドルの融資を承認。

22日▶在ダカ米大使館関係者、BNP指導部と会談。

▶ミルジャ・ファクルル・イスラム・アラムギル事務総長を含むBNP幹部、中国の招待により訪中。

23日▶IMF、バングラデシュ向け融資プログラムのレビューを承認(約13億ドル)。

24日▶暫定政権、8月5日を7月蜂起の日として祝日に設定。

30日▶ユヌス首席顧問、マルコ・ルビオ米国务長官と電話会談を実施。

7月1日▶ピーマン・バングラデシュ航空、ダカ・成田直行便の運航を停止。

▶「7月蜂起」の記念日を祝う1カ月間の記念行事が開始。

3日▶バシル・ウディン商業顧問、相互関税に関してワシントンDCで米側と会合。

8日▶米国、相互関税を37%から35%に引き下げ。

11日▶ショフィクル・ラフマン総裁を含むJI幹部、中国の招待で訪中。

16日▶ゴバルゴンジで、AL支持者と治安当局が衝突。

18日▶国連人権高等弁務官事務所

(OHCHR)ダカ事務所を3年間開所する旨の覚書を政府と締結。

19日▶JI、ダカで大規模集会を実施。

21日▶バングラデシュ空軍の練習機、ダカのウットラに墜落。

29日▶暫定政権、「7月国家憲章」草案を各政党に提示し、意見提出を要請。

31日▶シャハバークで「7月国家憲章」の実施を求める封鎖行動が行われる。

8月1日▶米国、相互関税を35%から20%に引き下げ。

▶モヘシユカリ総合開発局(MIDA)、発足。

5日▶ユヌス首席顧問、総選挙を2月に実施すると明言。

11日▶インド、バングラデシュ産ジュート製品の陸路輸入を停止。

12日▶ユヌス首席顧問、マレーシア訪問。

13日▶暫定政権、50万トンの輸入米を免税とすることを決定。

20日▶パキスタン商業相ジャム・カマール・カーン、ダカ来訪。

23日▶パキスタン外相イスハーク・ダル、パキスタン外相として13年ぶりにバングラデシュ訪問。

24日▶ロヒンギャ情勢に関するハイレベル会議がコックスバザールで開催(26日まで)。ユヌス首席顧問、同会議で演説。

28日▶選挙管理委員会、総選挙に向けたロードマップを公表。

9月1日▶暫定政権、酪農開発委員会を設置。

10日▶ダカ大学中央学生自治会選挙で、イスラミ・チャトロ・シビル(シビル)の候補者が勝利。

13日▶ジャハンギルナガル大学中央学生自治会の選挙で、シビルの候補者が勝利。

17日▶ユヌス首席顧問、中国との包括的戦略的協力パートナーシップを推進する方針を

表明。

18日▶イスラーム系政治組織ケラファト・マジリシュのママスル・ハックが率いるイスラーム指導者7人の代表団が、タリバンの招待によりアフガニスタンを訪問。

21日▶世銀、ロヒンギャ難民支援を目的とした7億ドルの融資を発表。

▶電力・エネルギー・鉱物資源省、2025年再生可能エネルギー発電の民間参加の促進政策を承認。

23日▶カグラチヨリで少数民族女子学生への強姦事件を契機に抗議が発生。

25日▶バングラデシュ労働党(Bangladesh Labour Party)登録。

28日▶暫定政権、国家歳入局の改革委員会を解散。

30日▶ニューヨークの国連本部でロヒンギャ問題に関するハイレベル会合が開催。

10月7日▶ベリス・エキンジ、トルコ外務副大臣と第4回外務省間政治協議を実施。

9日▶暫定政権が5つのイスラーム系銀行の合併を承認。

14日▶ダカのミルプールの衣料品工場で火災が発生し、少なくとも16人が死亡。

15日▶チョットグラム大学中央学生自治会選挙で、シビルからの立候補者が勝利。

16日▶サカワット・フセイン労働・雇用担当顧問、イスラーム協力機構(OIC)労働相会議の場でサリク・フセイン・パキスタン労働相と会談し、雇用分野での協力を表明。

17日▶ICT 検察、人道に対する罪でハシナ前首相に死刑求刑。

▶制度改革案をまとめた「7月国家憲章」の署名式がダカで行われる。

▶ラジシャヒ大学中央学生自治会選挙で、シビルからの立候補者が勝利。

18日▶ダカのシャージャラル・ハズラット

国際空港の輸入貨物エリアで火災が発生。

23日 ▶ バングラデシュ共和国(Bangladesh Republican Party: BRP)が政党登録。

27日 ▶ パキスタンと第9回経済合同委員会を20年ぶりに開催。

▶ 政府、国家家族計画戦略2025～2030を発表。

11月2日 ▶ 選挙管理委員会、登録有権者数を約1億2761万人と発表。

13日 ▶ AL 支持者によるダカ封鎖・抗議行動。

▶ 暫定政権、「7月国家憲章」に関する国民投票を総選挙と同時に実施する方針を発表。

17日 ▶ ICT, 人道に対する罪でハシナ前首相とアサドゥザマン・カーン前内相に死刑を宣告。

▶ チョットグラム港、ターミナルの開発・運営を外国企業へ委託。

▶ ビーマン・バングラデシュ航空、パキスタン航空と航空貨物協定を締結。

▶ 暫定政権、2006年労働法の改正令を公布。

18日 ▶ 閣内委員会、食料供給確保のため65万トンの穀物輸入を承認。

19日 ▶ カリルル・ラフマン国家安全保障顧問、ニュー・デリーにてインド国家安全保障補佐官のアジット・ドヴァルと会談。

20日 ▶ 最高裁判所、非政党選挙管理内閣制度の復活を認める判決。

21日 ▶ ユヌス首席顧問、BNPのカレダ・ジア議長と会談。

▶ マグニチュード5.7の地震がダカで発生。

22日 ▶ ブータン首相ツェリン・トブゲー、ダカにてユヌス首席顧問と会談。

25日 ▶ 国民投票条令(Referendum Ordinance 2025)を発令。

29日 ▶ アサン・モンズール中銀総裁、インフレ率8.2%を目標に政策金利を維持する方

針を表明。

12月4日 ▶ 選挙制度を定める Representation of the People Order (RPO) の改正が承認され、在外有権者への郵送投票制度が拡張。

9日 ▶ 国民的合意形成委員会、11の改革委員会の報告書を含む最終報告書全文を公開。

10日 ▶ 情報・広報担当顧問マフフズ・アラムが辞任。

▶ ダカにて第12回バングラデシュ・米国防衛対話を開催(～11日)。

▶ 地方自治・農村開発・協同組合省顧問アシフ・マフムド・ショジブ・ブイアンが辞任。

11日 ▶ 選挙管理委員会、総選挙と国民投票を2026年2月12日に同時実施すると発表。

12日 ▶ ダカ第8区に立候補予定のシャリフ・オスマン・ハディ(無所属)が銃撃され、18日に死亡。

18日 ▶ マイメンシン県で、ヒンドゥー教徒がイスラーム侮辱発言を理由に殺害される。

▶ ハディの死亡後、ダカでデモ隊が The Daily Star 社および Prothom Alo 社のオフィスを襲撃し、一部施設を破壊。

20日 ▶ ハディの国葬実施。

22日 ▶ 日本とバングラデシュ、EPA で大筋合意。

23日 ▶ BNP, タレク・ラフマンを選挙戦略委員会委員長に任命。

25日 ▶ タレク・ラフマン、17年ぶりにロンドンから帰国。

28日 ▶ JI の政党連合に NCP が参加し、11党連合が発足。

30日 ▶ BNP 総裁で元首相のカレダ・ジアが80歳で死去。

31日 ▶ カレダ・ジアの国葬がダカで行われ、多数の政党指導者や支持者が参列。

参考資料 バングラデシュ 2025年

① 国家機構図(2025年12月末現在)



② 行政単位(2025年12月現在)

行政単位	数
Division(管区)	8
Zila(県)	64
Upazila(郡)	495
農村部 Union(ユニオン・行政村)	4,577
都市部 City Corporation(特別市)	12
Municipality(ポウルシヨバ・市)	330

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Statistical Yearbook of Bangladesh 2024* (June 2025 発行) より作成。

③ 要人名簿(2025年12月31日現在)

大統領 Mohammed Shahabuddin

【暫定政権(首席顧問・顧問)】

首席顧問(首席顧問室, 内閣局, 軍事局, 国防省, 行政管理省, 郵政・通信・情報技術省)

Muhammad Yunus

顧問(財務省, 科学技術省)

Salehuddin Ahmed

顧問(計画省)

Wahiduddin Mahmud

顧問(在外労働者福祉・海外雇用省, 法務・司法・議会問題省, 青年・スポーツ省)

Asif Nazrul

顧問(外務省)

Md. Touhid Hossain

顧問(内務省, 農業省)

Jahangir Alam Chowdhury

顧問(工業省, 住宅・公共事業省, 地方自治・農村開発・協同組合省)

Adilur Rahman Khan

顧問(食糧省, 国土省)

Ali Imam Majumdar

顧問(電力・エネルギー・鉱物資源省, 道路運輸・橋梁省, 鉄道省)

Muhammad Fouzul Kabir Khan

顧問(教育省)

Chowdhury Rafiqul Abrar

顧問(環境・森林・気候変動省, 水資源省, 情報・放送省)

Syeda Rizwana Hasan*

顧問(解放戦争問題省, 災害管理・救援省)

Faruk-e-Azam, Bir Protik

顧問(海運省, 労働・雇用省)

M. Sakhawat Hossain

顧問(保健・家族福祉省)

Nurjahan Begum*

顧問(初等・大衆教育省)

Bidhan Ranjan Roy Poddar

顧問(漁業・畜産省) Farida Akhter*

顧問(社会福祉省, 女性・児童問題省)

Sharmeen S. Murshid*

顧問(宗教省)

A. F. M. Khalid Hossain

顧問(チョットグラム丘陵地帯省)

Supradeep Chakma

顧問(商業省, 繊維・ジュート省, 民間航空・観光省)

Sk. Bashir Uddin

顧問(文化省)

Mostofa Sarwar Farooki

【暫定政権(首席顧問特別補佐官)】

国防及び国家連帯担当 首席顧問特別補佐官

Abdul Hafiz

首席顧問特別補佐官

Prof. Ali Riaz

国際問題担当 首席顧問特使

Lutfey Siddiqi

国家安全保障顧問およびロヒンギャ問題担当 上級代表

Khalilur Rahman

副顧問(保健・家族福祉省) 特別補佐(道路運輸・橋梁省, 鉄道省)

Sayedur Rahman

Sheikh Moin Uddin

特別補佐(郵政・通信・情報技術省)

Faiz Ahmad Taiyeb

特別補佐(財務省)

Anisuzzaman Chowdhury

特別補佐(外務省)

Mohammad Sufiur Rahman

バングラデシュ経済特区庁(BEZA)長官/バングラデシュ投資開発庁(BIDA)長官

Ashik Chowdhury

(注) *女性顧問。

主要統計 バングラデシュ 2025年

1 基礎統計

	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23	2023/24	2024/25 ³⁾
人口(100万人) ¹⁾	167.40	169.11	171.30	170.84	171.59	173.92
年平均消費者物価上昇率(%) ²⁾	5.65	5.56	6.15	9.02	9.73	10.03
年平均為替レート(1ドル=タカ)	84.78	84.81	86.39	105.92	117.98	122.85

(注) 1) 2019/20年度は1000万の位まで公表。2) 消費者物価上昇率は2022/23年度から2021/22年度=100ベースに変更。それ以外は2005/06年度=100ベース。3) 2024/25年度は人口以外暫定値。

(出所) 人口データは Bangladesh Bureau of Statistics, *Gross Domestic Product of Bangladesh 2021-22 (Final)* と 2024-25(Final) より、その他は Bangladesh Bank, *Monthly Economic Trends, February 2026* より作成。

2 支出別国民総所得(名目価格)

(単位：10億タカ)

	2020/21	2021/22	2022/23	2023/24	2024/25
民間最終消費支出	24,279.0	27,435.3	30,796.1	35,086.0	39,829.6
政府最終消費支出	2,076.7	2,263.5	2,544.1	2,955.6	3,199.6
総資本形成	10,950.2	12,728.3	13,899.7	15,358.4	15,740.5
財貨・サービス輸出	3,764.2	5,116.5	5,908.7	5,233.4	6,130.6
財貨・サービス輸入	6,022.9	8,300.0	8,005.3	8,162.8	9,284.3
国内総生産(GDP)	35,301.8	39,717.2	44,908.4	50,026.5	55,150.3
海外からの純受取所得	1,858.1	1,573.5	1,792.4	2,154.3	3,028.1
国民総所得(GNI)	37,160.0	41,290.6	46,700.8	52,180.8	58,178.4

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Gross Domestic Product of Bangladesh 2023-24 (Final)*, 2024-25 (Final) より作成。

3 産業別国内総生産(基準年2015/16年度価格)

(単位：10億タカ)

	2020/21	2021/22	2022/23	2023/24	2024/25
農林水産業	3,290.8	3,391.3	3,505.6	3,621.4	3,709.0
鉱業	519.3	513.5	578.9	572.2	581.7
製造業	6,367.6	7,094.3	7,725.2	7,969.1	8,433.4
電気・ガス・空調	339.8	360.7	369.6	373.2	392.8
上下水道・廃棄物管理	26.0	28.5	31.0	32.2	33.3
建設業	2,563.1	2,786.3	2,980.8	3,148.5	3,102.8
卸売・小売業	4,105.9	4,453.2	4,737.2	5,010.4	5,249.3
運輸・倉庫業	2,027.4	2,144.0	2,261.6	2,377.9	2,481.0
宿泊・飲食業	298.3	314.3	332.7	351.3	366.7
情報・通信業	352.1	368.9	392.4	408.3	419.2
金融業	879.0	930.6	954.3	965.9	981.7
不動産業	2,286.7	2,371.3	2,458.7	2,544.8	2,625.6
科学・技術業	47.8	49.9	54.3	58.4	62.0
管理・支援業	199.1	211.1	226.9	247.0	270.9
行政・国防	960.8	1,008.0	1,078.9	1,139.1	1,204.1
教育	729.3	786.8	830.2	884.6	926.7
保健・社会福祉	903.6	992.9	1,064.6	1,163.3	1,239.9
芸術・娯楽	39.1	41.5	44.1	46.9	50.0
その他サービス業	1,322.0	1,364.1	1,408.3	1,452.6	1,497.2
国内総生産(GDP)	28,339.4	30,351.5	32,104.3	33,460.2	34,627.9
GDP成長率(%)	6.94	7.10	5.78	4.22	3.49

(出所) 2024/25年度の産業別GDPと各年度GDP成長率は Bangladesh Bureau of Statistics, *Gross Domestic Product of Bangladesh 2023-24 (Final)*, 2024-25(Final) より、それ以外は Bangladesh Bank, *Monthly Economic Trends, February 2026* から作成。

4 主要輸出品

(単位：1,000万タカ)

	2020/21	2021/22	2022/23	2023/24 ¹⁾	2024/25 ¹⁾
原産国	1,051	1,571	1,969	1,750	1,842
ジュート製品	8,249	7,367	7,109	7,643	8,374
茶	28	18	25	30	39
皮凍	7,023	10,258	12,930	12,158	14,284
繊維製品	3,485	4,013	3,685	3,390	4,279
ナフサ潤滑油	238,623	315,958	366,180	369,178	449,777
新肥	87	1	1	1	1
の	1	1	1	1	1
そ	108	116	1	1	1
輸	29,424	37,671	39,841	38,979	47,806
輸	288,080	376,976	431,742	433,130	526,402

(注) 1) 暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Monthly Economic Trends, February 2026* より作成。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2020/21	2021/22	2022/23	2023/24 ¹⁾	2024/25 ¹⁾
経常収支	-4,575	-18,196	-11,633	-6,602	-139
貿易収支	-23,778	-33,250	-27,384	-22,433	-20,399
輸出入	36,903	49,245	43,364	40,807	43,965
サビス	60,681	82,495	70,748	63,240	64,364
サビス	-3,020	-3,987	-3,131	-4,241	-5,682
サビス	7,439	8,531	6,971	6,285	6,791
第一次所得	10,459	12,518	10,102	10,526	12,473
第二次所得	-3,172	-2,726	-3,407	-4,326	-5,043
第二次所得	217	345	443	2,232	2,494
第二次所得	3,389	3,071	3,850	6,558	7,537
第二次所得	25,395	21,767	22,289	24,398	30,985
第二次所得	51	65	88	86	77
第二次所得	25,344	21,702	22,201	24,312	30,909
第二次所得	24,778	21,032	21,611	23,912	30,329
第二次所得	14,525	17,301	7,365	5,191	3,915
第二次所得	458	610	475	719	376
第二次所得	14,067	16,691	6,889	4,472	3,539
第二次所得	3,387	4,636	1,649	1,410	1,668
第二次所得	-269	-158	-30	-343	-138
第二次所得	12,981	15,022	5,270	3,405	2,009
第二次所得	-676	-5,761	-3,953	-2,889	-383
第二次所得	9,274	-6,656	-8,222	-4,300	3,393

(注) IMF 国際収支マニュアル第6版に基づく。金融収支符号のプラスは純資産の減少(資本の流入超)、マイナスは純資産の増加(資本の流出超)を示す。1) 修正値。

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly*, 各号より作成。

6 政府財政

(単位：1,000万タカ)

	2023/2024 当初予算	2023/24 修正予算	2023/24 決算	2024/2025 当初予算	2024/25 修正予算	2025/26 当初予算
歳入	503,900	481,500	415,802	545,400	522,400	569,000
税	450,000	429,000	369,776	495,000	478,000	518,000
税	50,000	49,000	40,037	46,000	40,000	46,000
歳入	3,900	3,500	5,990	4,400	4,400	5,000
歳入	761,785	714,418	611,392	797,000	744,000	790,000
歳入	436,247	434,057	397,961	468,983	482,876	498,783
歳入	263,000	245,000	195,234	265,000	216,000	230,000
歳入	62,538	35,361	18,197	63,017	45,124	61,217
財政収支(外国贈与を含む)	-257,885	-232,918	-195,590	-251,600	-221,600	-221,000
財政収支(外国贈与を含む)	-5.2	-4.6	-3.9	-4.5	-4.0	-3.5
財政収支(外国贈与を含まず)	-261,785	-236,418	-201,580	-256,000	-226,000	-226,000
財政収支(外国贈与を含まず)	-5.2	-4.7	-4.0	-4.6	-4.1	-3.6
財政赤字補填	257,885	232,918	195,978	251,600	221,600	221,000
対国外借入金	102,490	76,293	74,587	90,700	104,600	96,000
対国内借入金	155,395	156,625	121,391	160,900	117,000	125,000

(出所) Ministry of Finance, *Budget at a Glance*, 各号より作成。